

第 37 回 日韓観光振興協議会 確認文書

日本国と大韓民国の観光当局は、2023 年 12 月 20 日、日本国富山県富山市において第 37 回日韓観光振興協議会を開催した。

両国観光当局は、COVID-19 のパンデミックにより大きな影響を受けた両国間の観光交流が急速に回復していることを歓迎した。両国ポスト・パンデミックにおける両国間の観光交流をさらに促進する必要があることを共有し、相互交流の活性化や地方誘客の促進、持続可能な観光の推進のための方策について意見を交換し、以下の内容について確認した。

1. 持続的・安定的な日韓観光交流の基盤づくり

観光交流は、日韓関係をより未来志向的に発展させるための重要な基盤である。両国観光当局は、持続的・安定的な観光交流を促進し、COVID-19 以前の水準である相互交流 1,000 万人の達成を目標として努力する。

2. 地方誘客の促進

両国観光当局は、旅行者の多様かつ質の高いサービスへの需要の高まりに十分に対応ができるように協力する。同時に各地域の活性化も図るためには、地方誘客の促進が極めて重要であるとの認識を共有する。両国の地方誘客の促進にあたっては、自然、文化、歴史等の地域固有の観光資源を活用した高付加価値なコンテンツ造成の重要性を共有するとともに、各地域の魅力についての情報発信を強化する。

また、両国を繋ぐ地方航空路線の回復・増便や、大都市から地方の周遊円滑化に向けて努力することをはじめ、両国の観光交流が様々な都市でバランスよく回復するように、地方観光交流を拡大するための相互協力を強化する。さらに、地域を旅行する両国民の安全確保のための情報提供及び共有を進める。

3. 持続可能な観光の推進

両国観光当局は、地域の観光における環境・経済・社会面の持続可能性を向上させるため、以下のとおり努力する。

- (1) 低炭素型旅行商品開発の促進など地球環境に配慮した旅行を推進していくことをはじめ、地域の自然、文化保全と観光振興とを両立させる。
- (2) 両国は地域観光の活性化により、当該地域の宿泊・観光施設等の改修や更新、

観光資源の基盤である自然と文化の保全、質の高い観光人材の育成・確保など、地域への再投資を拡大する好循環を生み出すことの必要性に対する認識を共有する。

- (3) 両国は、デジタル変革の加速など、観光産業の革新のための基盤構築の重要性についての認識を共有し、また、その構築に向けた取組により観光地・観光産業の付加価値を上げ収益力を高めることに対する必要性を共有する。
- (4) 観光地に住む現地住民の観光への理解や地域への誇り・愛着の醸成を促進し、住民と観光客との交流による新たな文化の創出の重要性に対する認識を共有する。オーバーツーリズムの未然防止・抑制や、観光客の受入と住民の生活の質の確保を両立させるための事例を共有する。

4. 未来世代の交流の活性化

両国観光当局は、教育旅行や多分野における相互交流プログラム等を通じた青少年及び青年世代の交流拡大に努める。未来世代交流で両国の相互理解を増進し、持続的な日韓観光交流を推進するよう努力する。

5. 日韓における域外観光客誘致に関する協力

両国観光当局は、長距離域外観光客誘致のために観光業界の共同目的地商品の開発と広報のために共に必要な努力をする。

6. 次回協議会

第38回日韓観光振興協議会は、2024年に韓国で開催する。具体的な開催時期と開催地は、2024年に決定する。

2023年12月20日 日本国富山県富山市で署名



日本国国土交通省観光庁
国際観光部長 星野 光明



大韓民国文化体育観光部
観光政策局長 朴 宗澤

星野 光明

朴 宗澤